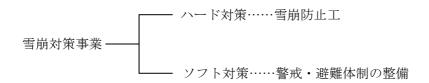
第3章 雪崩対策事業の概要

第1節 国庫補助事業の採択基準等について

国庫補助事業は、総合流域防災事業としての雪崩対策事業と、災害が発生した場合に、事業主体が都 道府県の災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に分けられる。

採択基準等の詳細は、「雪崩対策事業の手引き」全国地すべりがけ崩れ対策協議会編を参照のこと。

第2節 雪崩対策事業の区分



雪崩対策事業については、「雪崩とその対策」雪崩対策研究会編、「新編防雪工学ハンドブック」日本建設機械化協会編、「雪崩対策」砂防学会編、「集落雪崩対策工事技術指針(案)」社団法人雪センター編等を参照すること。

第3節 雪崩防止工法 (ハード対策)

1 雪崩防止工法

表一3・1 雪崩防止工

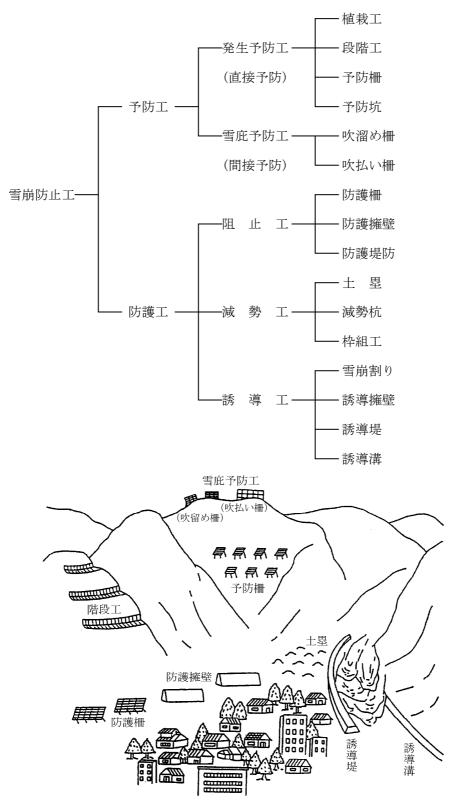


図-3・1 主要な雪崩防止工

第4節 雪崩防止工法の選定

雪崩防止工法の選定にあたっては各工法の機能を十分に発揮できるように発生区、走路、堆積区における勾配地形、土質、雪崩の種類等の条件、稜線における風等の条件を考慮するとともに経済性、施工性の比較を行って適切な工法を選定する。表3・2、3・3、3・4に発生区、走路、堆積区別に対策工法を示すが、これらの工法を組み合わせた方が、機能的、経済的に有利な場合もある。

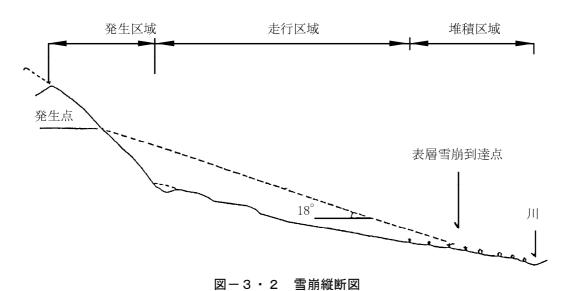


表-3・2 発生区における雪崩防止工法の選定

		工法	発 生 予 防 工					
要因			植栽	階段	予防杭	予防柵		
		$30^{\circ} \sim 40^{\circ}$	0	0	0	0		
勾	配	40° $\sim 50^{\circ}$				\circ		
		50°以上				0		
		凹凸大			0	0		
地	形	沢 地 形			0	\circ		
		均一地形	0	0	\circ	0		
		$15\mathrm{m}\sim~50\mathrm{m}$	\circ	\circ	\circ	\circ		
斜	面長	$50 \mathrm{m} \sim 100 \mathrm{m}$	\circ	0	0	\circ		
かて	ш к	$100 \mathrm{m} \sim 200 \mathrm{m}$	\circ	0		\circ		
		200m以上				0		
		土	0	0	0	0		
土	質	軟岩	\circ	0	0	\circ		
		硬岩			\circ	0		
		$1~\mathrm{m}\sim4~\mathrm{m}$	\circ	0	0	\circ		
積	雪 深	$4 \mathrm{m} \sim 6 \mathrm{m}$			0	\circ		
		6m以上				0		
電 品	の種類	全層	0	0	0	0		
自用	1 ツ 1里 類	^{77 種 類} 表 層			0			
雪月	崩の幅	幅にかかわらず	0	0	0	0		

表-3・3 走路における雪崩防止工法の選定

工法		阻止工			減勢工			誘導工			
要因		防護柵	防護擁壁	防護堤防	減勢杭	土塁	枠 組	雪崩割	誘導擁壁	誘導堤	誘導溝
勾 配	20°以下 20°~30° 30°~40°	0	0	0	0	0	0	0 0 0	000	0	0
地形	凹凸大 沢地形 均一地形	000	000	000	000	000	000	000	000	0 0	0
斜面長	長さにか かわらず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土質	土 軟岩 硬岩	0 0	0	0	000	0	000	000	000	0	0
走路と保 全対象と の関係	前方に広 場あり 横に広場 あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雪崩の 種 類	全層 表層	0	0	0 0	0	0	0 0	00	0 0	00	0
雪崩の幅	幅にかか わらず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表-3・4 堆積区における雪崩防止工法の選定

		工法	阻止工			減勢工			
要因			防護柵	防護擁壁	防護堤防	減勢杭	土塁	枠組	
勾i	配	20°以下	0	0	0	0	0	0	
	AC.	20° ∼30°	0	\circ	0	0		0	
	形	凹凸大	0	0	0	0	0	0	
地		沢地形	0	0	0	0	0	0	
		均一地形	0	0	0	0	0	0	
		土	0	0	0	0	0	0	
土	質	軟 岩	0	0	0	0	0	0	
		硬 岩	0	\circ	0	0	0	0	
雪崩の	の種	全層	0	0	0	0	0	0	
類	į	表層	0	0	0		0	0	
雪崩の	<u>ー</u> の幅	幅に関わらず	0	0	0	0	0	0	